

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭) /
金 貞均

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが(平成24年8月28日)、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

1. 授業内容

教員としての高度な専門性と教育実践力を身につけさせるため、授業では専門領域の理論(住居学)と実践(住教育)を関連付け、実践を通じた理論の検証・深化と理論に基づいた実践を意識した授業内容を工夫する。

2. 授業方法

①専門領域の基礎学力や応用力を身に付けさせるために予習・復習を徹底させるとともに、課題発見・課題探究・課題解決型の授業方法を取り入れる。

②確かな専門知識に基づいた教材開発、授業研究および授業実践を工夫する。

③コミュニケーション能力を培うために課題発表(プレゼンテーション・聞く)と討議(話す・聞く・議論しあう)形式の授業を多く取り入れる。

3. 成績評価

課題と発表、筆記試験、出席状況等により授業科目の到達目標への達成度を総合評価する。

2. 点検・評価

1. 授業内容

教員としての高度な専門性と教育実践力を身につけさせるため、授業内容の構成において住居学の専門的知識と住教育実践としての応用を関連付け、理論に基づいた実践、実践を通じた理論の検証・深化を心掛けた。

2. 授業方法

①専門領域の基礎学力や応用力を身に付けさせるために予習・復習を徹底させ、課題発見・課題探究・課題解決型の授業方法を取り入れ、実施した(学部の住居学概論・住生活学、院の住生活学研究のテーマ別授業において実施)。

②確かな専門知識に基づいた教材開発、授業研究および授業実践を工夫した(中等家庭科教材論で実施)。

③コミュニケーション能力を培うために課題発表(プレゼンテーション・聞く)と討議(話す・聞く・議論しあう)形式の授業を多く取り入れ、実践した(住居学概論、住生活学、住生活学研究の課題報告を通して実施)。

3. 成績評価

課題と発表、筆記試験、出席状況等、多様な観点から授業科目の到達目標への達成度を総合評価した(前期・後期の授業で実施)。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. キャリア教育の実施、オフィスアワーの積極的な活用により学生の教育活動を支援する。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生生活を支援する。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(専門と小論文、面接等)を行う。
4. 本学の留学生らの教育・生活相談に随時応じ、留学生生活を支援する。

2. 点検・評価

1. 授業(初等・中等教育実践基礎演習等)やゼミにおいてキャリア教育を実施した。なお、オフィスアワーの積極的な活用を促し、学生の教育活動を支援した(特に住生活学、住居設計・製図)。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生生活を支援した(実績2名)。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(プレゼンテーションの仕方、小論文作成等)を行い、ゼミ生が香川県小学校教員採用試験に合格した。
4. 本学の留学生らの教育・生活相談に随時応じ、留学生生活を支援した(実績2名)。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

1. 学術研究助成基金助成金による研究課題の本年度研究計画分の調査研究を進める(韓国南部地方の韓屋調査及び分析)。
2. 研究成果をまとめ関係学会誌等に投稿する。
3. 「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動(現職教員向け研修会の実施、研究会報告集の発行等)を行う。

2. 点検・評価

1. 学術研究助成基金助成金による研究課題の本年度研究計画分の調査研究を進め、11月3次韓国調査(韓国南部地方の韓屋調査)を実施し、分析を行った。なお、研究の最終年度として3年間の研究をまとめた(課題名:日本の近代住宅が韓国の伝統住宅の変容に及ぼした影響)。
2. これまでのネットワーク居住研究の成果をより広く知ってもらうため、学術書の原稿を執筆し、発行された(「第12章ネットワーク居住から見た多世代・多世帯居住と生活支援」『近居 少子高齢社会の住まい・地域再生にどう生かすか』学芸出版社、pp.156-167)。なお関連研究の一部が住宅11月号に掲載された(「ネットワーク居住から見た多世代・多世帯居住の実態」住宅VOL.62、日本住宅協会、pp.9-14)。
3. 「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動として、12月21日愛媛大学で現職教員向けの「第7回四国住まい・まち・環境教育研修会」を開催し、実技研修の講師を務めた(実習名:耐震・家具転倒防止について考える、参加者:現職教員20名)。なお研究成果をまとめた研究会報告集(第11号)および教材集(第8号)を3月末に発行した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 本コースのコース長としてコースの運営に貢献する。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会の運営に貢献する。
3. 学部入試委員会委員、本学の文科省特別経費プロジェクト「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」の教員養成モデルカリキュラムマップ・ガイドライン協議会委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

1. コース長としてコース会議を主宰し、各種伝達事項や議決事項をまとめコース運営に貢献した。特に今年度はコースで2件の教員人事(採用1、昇任1)を抱え、1件は選考委員会の主査、1件は選考委員として関連業務に係り、無事に完了させた。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会の運営に貢献した。
3. 学部入試委員会委員、国際交流委員会委員(学長指名)、文科省特別経費プロジェクト「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」の教員養成モデルカリキュラムマップ・ガイドライン協議会委員として、本学の運営に貢献した。なお、教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト「家庭」を分担執筆した(執筆部分:第5章健康で快適な住まい、pp.60-71)。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校の授業研究・教育実習等に積極的に参加し、教科の教育研究活動を支援する。
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会において地域社会に必要な専門的な提言を行う。
3. 韓国の研究者と共同で韓国の住宅調査を行う。
4. 韓国の協定大学や交流大学の教員との教育・研究交流を進める。

2. 点検・評価

1. 附属学校の授業研究・教育実習等に積極的に参加し、教科の教育研究活動を支援した。
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会(徳島県総合計画審議会副会長、鳴門市環境審議会、産業技術総合研究所四国サイズの研究プラットフォーム「四国・住みたいまちに生きる」WG検討会)委員として地域社会に必要な専門的な提言を行った。
3. 韓国国立全南大学校工学大学の研究者と共同で韓国南部地方の韓屋調査を実施した。
4. 韓国の協定大学である京仁教育大学校および光州教育大学校の教員と交流し、平成26年度相互訪問計画等を進めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 本学は第6回日韓教育大学学長懇談会(韓・日教育大学総長フォーラム、10月18日韓国ソウル開催)の日本側幹事校であり、韓国の主催大学(ソウル教育大学校)との連絡調整等の業務を手伝い(翻訳等)、国際交流に貢献した。
2. 大学の依頼を受け、12月13日高知大学で開催された第4回四国女性研究者フォーラムのパネルディスカッションにおいて、男女共同参画推進における本学の取組と課題について報告を行った。
3. 2月14日～16日、本学を公式訪問した韓国の協定大学光州教育大学校総長一行との国際交流を支援した。